



最近のホストタウン関連の取組について



(福島県本宮市 地元中学生等によるロンドン訪問 2018年7月)



(千葉県成田市 米国陸上選手等の陸上クリニック 2018年10月)

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/index.html

1. ホストタウンの推進状況について P2～

2. ホストタウンでの食文化の発信の取組 P28～

3. beyond2020 P30～

現在のホストタウン登録状況

「ホストタウン」とは？

日本の自治体と、2020年東京大会に参加する国・地域の住民等が、スポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化等に活かしていくもの。ホストタウンに登録されると、特別交付税 措置として交流活動の1/2の支援が得られる。

○大会参加者との交流

- 大会前後で大会に参加した外国人の選手（オリンピック・パラリンピアン）と交流



○大会参加国の方々との交流～外国を知り日本を伝える

- 相手国からゲストを招き、歴史や文化を知る
- 児童・生徒同士の交流（お互いの文化を紹介）
- お互いの祭りやイベントに参加し合う



○日本人オリンピック・パラリンピアンとの交流

- 過去にオリンピック、パラリンピックに参加したことのあるの方々との交流（競技体験、講演等）



【2018年11月2日時点】 登録数271件、自治体数341、相手国・地域数107

復興「ありがとう」ホストタウンについて（2017.9～）

被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の自治体を対象に、震災時に支援してくれた海外の国・地域に復興した姿を見せつつ、住民との交流を行い、2020年に向けた交流行う復興「ありがとう」ホストタウンを設置。2018年11月2日現在、21件が登録済み。

○大会参加国・地域の方々との交流

- ・被災時に現場に入って支援してくれた各国のレスキュー隊員や、支援物資等を送ってくれた方々など、復興に貢献頂いた方々を被災地に招いた交流を行う。
- ・交流の機会に復興のプロセスの説明や、各地の被災地ツアーの参加などを行い、被災地の過去と現在の紹介を実施。



2018.1 岩手県野田村の中学生が台湾ロータリークラブに感謝の気持ちを伝える。

○大会参加者との交流

- ・大会中は、相手国・地域の選手を応援し、大会後に大会に参加した相手国・地域の選手（オリンピック・パラリンピアン）に訪問してもらう。



2018.2 ジブチに福島県南相馬市の空手指導者が訪問。

○日本人オリンピック・パラリンピアンとの交流

- ・従来のホストタウンと同様の取組を実施



2018.1 宮城県東松島市長が支援してくれたデンマーク企業を訪問



2018.2 岩手県花巻市で米国人元野球選手が野球教室を実施



2018.3 岩手県釜石市に震災時にお世話になった豪州人ラグビー選手が訪問



2018.3 岩手県大船渡市に震災時に救助活動してくれた米国救援隊員が訪問。

共生社会ホストタウンについて（2017.11～）

地方における共生社会の実現に向けたユニバーサルデザインを加速するため、共生社会ホストタウン制度を立ち上げ。13件が登録済み。

【取組概要】

○ 共生社会の実現に向けた取組の推進

障害のある海外の選手たちを迎えることをきっかけに、ユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーに向けた、自治体ならではの特色ある総合的な取組を実施。大会のレガシーにもつなげていく。

- ＜例＞
- ・店舗等の小規模建築物のバリアフリー化支援
 - ・事業者や生徒・児童等への心のバリアフリーの浸透
 - ・パラアスリートや障害当事者参画の元でのバリアフリーマップの作成

○ 東京大会の事後交流も含めた、幅広い形でのパラリンピアンとの交流

パラリンピックに向けた機運を醸成すると共に、住民が障害のある選手たちと直に接することで、住民の意識を変えていくきっかけとする。

- ＜例＞
- ・日本パラ陸上大会にあわせて来訪した台湾パラ陸上選手との小学生等との交流（高松市/2018年9月）
 - ・事前合宿で訪問したカナダ車いすラグビーチームと小学生との交流、公開試合の実施（三沢市/2018年10月）



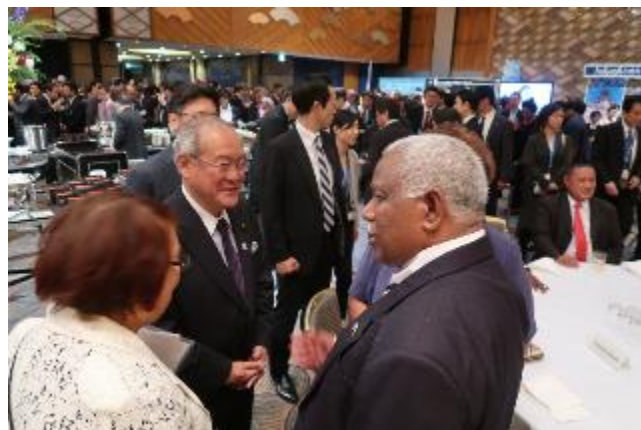
台湾パラ陸上選手と小学生との交流（高松市）



カナダ車いすラグビーチームと小学生との交流（三沢市）

第8回太平洋・島サミット(歓迎レセプション)におけるホストタウンPR

- 2018年5月18日、第8回太平洋・島サミットに先立ち開催された歓迎レセプションにおいて、島嶼国のホストタウンとなっている各自治体の取組やメッセージを発信するブースを出展し、各国の首脳等に対しホストタウンのPRを実施。
- 各国の出席者からは「オリンピックを機に我が国と日本の各都市との間で交流が生まれることを嬉しく思う」といったメッセージをいただいた。
- 自治体からも福岡県、岩手県釜石市、宮城県蔵王町・茨城県常陸大宮市が参加し、直接、相手国へのPRを実施。これを機にさらにホストタウン交流が活発となることが期待される。



鈴木大臣(当時)と出席者との懇談



福岡県によるPR



宮城県蔵王町・茨城県常陸大宮市によるPR



岩手県釜石市によるPR



出席者へホストタウンをPR



事務局展示ブース

TICAD閣僚会合におけるホストタウンPRの取組

- 2018年10月6、7日に開催された「アフリカ開発会議（TICAD）閣僚会合」のサイドイベントとして、ホストタウンの推進のためにブースを出展。6日の歓迎レセプションの際には、櫻田大臣も参加し、アフリカの閣僚へホストタウンをPRした。
- ギニアのホストタウンで、長年ギニアとジャンベを通じた交流を行っている鹿児島県三島村もパフォーマンスを披露。
- アフリカ諸国にもホストタウンの楽しさを実感していただき、2019年に横浜で開催予定の第7回TICADでも、アフリカを相手国とするホストタウンのイベントで各国を歓迎する計画。



ケイタ ギニア協力・統合大臣、シラ駐日ギニア大使、駐ギニア日本国大使と櫻田大臣



ケイタ大臣（ギニア）とジャンベ演奏（鹿児島県三島村）



シラ大使（ギニア）とジャンベ演奏（鹿児島県三島村）

国別活動状況（ニュージーランドを相手国とする取組）

- 2018年9月4日、在京ニュージーランド大使館主催のホストタウン関係者との懇談会が開催された。
- ニュージーランド本国からニュージーランドオリンピック委員会（NZOC）の幹部（金メダリストを含む）や競技団体関係者も参加し、交流を積極的に行っていきたいとのプレゼンがあった。
- 普段あまり接点のないNZOCへ直接質問する機会もあり、各自治体から多くの質問あり。
- 懇談では、自治体間の連携の仕組みづくりなど、積極的な意見交換がなされた。
- このような連携の機会をきっかけにニュージーランドと各ホストタウンの交流がより深まっていくことが期待される。

〔参加自治体〕 山形県酒田市、千葉県市原市、神奈川県厚木市、石川県・石川県小松市、京都府京丹波町、岡山県倉敷市、佐賀県、大分県別府市、沖縄県沖縄市



ホストタウンイベントの開催

- 2018年7月21、22日、東京スカイツリータウンのソラマチひろば（東京都墨田区）において、全国42自治体が出展やステージイベントを通じて、'Host Town Lineups 2' という一般の方々にホストタウンの取組を紹介するイベントを開催。（平成29年11月に開催の'Host Town Lineups'に続き2回目）
- 地域の魅力や対象国との交流模様をスカイツリーに遊びに来た一般の方々にホストタウンをアピールした。



全国42自治体ブースを出展



鹿児島県三島村(ギニア)の中学生によるジャンベ演奏



茨城県銚田市のブースでは、ベトナムからの留学生と協力したベトナム文化の紹介と民芸品を販売



茨城県常陸大宮市(パラオ)のブースでは観光大使や在京パラオ大使が駆けつけ会場を盛り上げた



岩手県盛岡市(カナダ)～さんさ踊り～



東京都世田谷区(米国)と日米協会による踊りの披露

大臣とホストタウン自治体との意見交換会

- 北海道及び被災3県（岩手県、宮城県、福島県）において各管内のホストタウン自治体と東京オリンピック・パラリンピック担当大臣との意見交換会を開催。
- 各ホストタウン・各復興ありがとうホストタウンの取組について情報の共有を図るとともに、今後の更なるホストタウンの推進に向けて活発な意見交換がなされた。

2018年8月1日 北海道

出席自治体：網走市、士別市、名寄市、釧路市、登別市



2018年9月11日 宮城県

出席自治体：石巻市、気仙沼市、白石市、東松島市、蔵王町、柴田町、亶理町

2018年9月13日 福島県

出席自治体：福島市、郡山市、いわき市、田村市、南相馬市、本宮市、北塩原村、飯館村



2018年9月13日 岩手県

出席自治体：盛岡市、八幡平市、紫波町、遠野市、宮古市、陸前高田市、雫石町、山田町

ホストタウンサミット

- 2018年2月25日（日）に武蔵野大学有明キャンパス（2020年の競技会場予定地の中心に位置）において、内閣官房オリパラ事務局主催の「ホストタウンサミット」を開催。自治体を中心に、民間企業・団体、在京大使館関係者など550名が参加。
- 食、教育などの各分野において先進的な取組を行っているホストタウンより発表を行うとともに「復興ありがとうホストタウン」及び「共生社会ホストタウン」における取組も発表。
- さらに、「ホストタウン×α」をテーマに、食、観光、人材育成、市民参加、国際協力などの分科会を合わせて開催。各分野を代表する専門家等から実践的な講義を実施。「海外からのホストタウンの評価」分科会には、在スロヴェニア大使、在ジョージア大使及び元ブルガリア大使に登壇者としてご参加いただいた。
- また、鈴木前大臣が参加するパネルディスカッション（在京ドイツ臨時代理大使、高知県知事、宇部市長、全国地方新聞社連合会副会長、株式会社明治副社長が参加）を開催し、2020年を越えた交流の在り方について議論を行った。

※当日の資料は<https://conv.toptour.co.jp/2018/hosttown1802/index.html>にてご覧いただけます。

分科会H 「海外からのホストタウンの評価」

ホストタウンに取り組み自治体は、自治体目線、国内目線で考えがち。当分科会では、自治体のホストタウンの取組が海外からどう評価されているのか、相手国からどのような期待を抱かれているのか、という点について、一時間国内の各国駐館の大使や元大使から話を聞いた。

何よりも大事なのは現地に行くこと。そのためにも、外務省、大使館をもっと使ってほしいと強調。また、日本全国の各地方都市と海外の国々を結ぶホストタウン制度への期待を込めて、各自治体にエールを送って締めくくった。

登壇者



福田 啓二氏

(駐スロベニア大使)



上原 忠香氏

(駐ジョージア大使)



伊藤 誠氏

(元駐ブルガリア大使等)

(現(公財)坂戸中国文化交流協会理事長)



国の紹介(ジョージア)

会場風景



ホストタウンサミットで発表する徳島商業高校の生徒

みなさんの取組を発信してください！

Facebook、Twitter、Instagram等で
情報発信する際は**ハッシュタグ**を活用お願いします！

ホストタウンの取組を発信するときはこのハッシュタグもぜひつけてください！

#hosttown

このほか、**競技ごと**、**相手国・地域ごと**など、ハッシュタグの活用を検討ください。

内閣官房オリパラ事務局の Facebookで取組を発信します！

- ① **事務局アカウントにて発信します！**
数行のコメントと写真をオリパラ事務局に送付ください。
- ② **みなさんのFacebookの投稿をシェアします！**
投稿したことをオリパラ事務局にお知らせください。

情報発信がうまくいった事例 を教えてください！

- ・(SNSに限らず)様々な媒体で積極的に情報発信した
 - ・工夫して情報発信を行ったことで**大きな反響があった**
 - ・**効率的な情報発信**を行った
- 等、皆さんに共有したい事例をオリパラ事務局までお知らせ下さい。

優良事例は2月のホストタウンサミットで表彰予定です！

Facebookでのホストタウンの取組発信の一例



東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック
競技大会推進本部事務局

10月29日 18:21

10月24日、ハインリッヒ・ポポフ選手(リオパラリンピック・走り幅跳び金メダリスト)が、ドイツを相手国とする「復興ありがとうホストタウン」である岩手県雫石町を訪れ、雫石町内の児童・生徒に「立ち止まらない勇気の大切さ」と題して講演を行いました。

9歳の時に骨肉腫により左足を失ってから陸上競技を始め、金メダリストになるまでの過程で、ポポフ選手が直面した困難や、それを乗り越えるために大切にしてきた思いについて、時折ユーモアを交えつつ紹介いただきました。

家族や主治医、友人たちとの信頼関係が今の自分に導いてくれたこと、スポーツを通して多くの人とつながることで様々な困難を乗り越えてきたこと、目標を持つことの大切さや自分に対して自信を持つこと、いつも笑顔でポジティブでいること、自分にも周囲の人にも正直でいることなど、ポポフ選手からたくさんのアドバイスが送られました。

子どもたちからは、好きな言葉は何ですか？どんな困難がありましたか？など、たくさんの質問が次々に飛び出しました。

義足を触らせてください、というお願いにも快く対応いただき、壇上で児童と一緒に競技用義足に履き替えてジャンプする即席のデモンストレーションに、会場からは感嘆の声が上がりました。

講演会終了後、雫石中学校、雫石高校、連携して交流を行っている山田町の山田高校の生徒がポポフ選手のこれまでの歩みや考え方についてさらに掘り下げたインタビューを行いました。

今後、ポポフ選手や雫石町・山田町の住民を題材としたポスターを作成し、雫石町・山田町や、ドイツでの展示が計画されています。

見た人が2020年東京大会でドイツ選手を応援したいと思えるようなポスターの完成が期待されます。

#復興ありがとうホストタウン #ドイツ #パラリンピック



オリパラ フェイスブック

検索

ホストタウンへの財政上の支援策の概要

【交流事業への支援（ソフト）】

- 交流事業等に係る対象経費（一般財源）の2分の1を特別交付税措置

【施設改修への支援（ハード）】

- 競技施設の改修経費※を対象に地方債（地域活性化事業債。充当率90%）の発行。
 - その元利償還金の30%を交付税措置
 - ※ いわゆるIF基準（国際競技連盟が定める基準）を満たすために必要な既存の競技施設等の改修経費

【バリアフリー化への支援（ソフト・ハード）】※ホストタウン以外も対象

- 民間施設、交通施設のバリアフリー化に対する特別交付税措置
- 公共施設等のユニバーサルデザイン化のための改修事業に対し、地方債（公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%））の発行。
 - その元利償還金の30%（財政力に応じ30～50%）を交付税措置。
（2018年度新規）

都市鉱山からつくる！ みんなのメダルプロジェクトの実施

- 組織委員会では、携帯電話等の使用済み小型家電から東京大会の金銀銅メダルを作るプロジェクトを昨年4月から実施。本年6月までの回収分による達成率は金が54.5%、銀が43.9%、銅が100%の状況。
- 政府では、このオリンピック史上初の取組を成功させるため、ホストタウンのうち希望する自治体の教育機関や各省庁においても、使用済み小型家電の回収を行っている。

ホストタウン メダルプロジェクト

39の自治体、千校以上が参加

参加を呼びかけ中。来春まで回収予定

東京オリンピック・パラリンピック担当大臣が出席した
盛岡でのキックオフイベントの様子 (2018.9.13)



回収ボックス贈呈式

オリンピックとの交流

児童代表の鈴木さんの声

私たちが集めたものがメダルに生まれ変わって、世界中から集まった選手の胸に輝くことを想像すると、とてもワクワクし、東京大会が楽しみになった。

省庁リレー メダルプロジェクト

中央省庁によるリレー形式
での回収ボックスの設置



外務大臣出席の
投函式(2018.7.9)

文科大臣出席の
投函式(2018.7.31)

- ・内閣官房を皮切りにスタートした省庁リレープロジェクト。
- ・7省庁をリレーでつなぎ、現在、法務省が入居する庁舎で回収中。

異文化理解・心のバリアフリーを進める取組

- 2020年東京大会をきっかけに、高齢者も若者も、障害のある人もない人も、言葉や文化の違いも関係なく、すべての人がお互いを尊重し合い、支え合う共生社会を地域のレガシーとして実現することが重要。
- 誰もの心の中にある障壁（＝「バリア」）を取り払う、「心のバリアフリー」※を促進。
 - ※ 「心のバリアフリー」とは、「様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うこと」をいう。（「ユニバーサルデザイン2020行動計画」（平成29年2月ユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議策定））

「心のバリアフリー」を学ぶアニメーション教材

- 外国人や障害者など異なる条件を持つ多様な人々とコミュニケーションをとる際に、知っておきたい知識や心の持ち方を、分かりやすく学ぶことができる入門教材
全40分程度 ※ 必要なモジュールのみを組み合わせ使用することもできます。
 - ✓ 「心のバリアフリーについて学ぼう」～メッセージ編～（10分程度）
 - ✓ 「バリア」とはなんだろう？（2分程度のモジュール6本で構成）
 - ✓ 異文化交流をしてみよう（3分程度のモジュール7本で構成）
- 概ね中学生以上の人々を対象に、①セルフラーニングや、②集合研修の教材として活用。集合研修で活用する際の講師シナリオ例も提供予定。
【例】
 - セルフラーニング（企業・公務員等の研修、ボランティア研修の事前学習等）
 - 集合研修（学校の授業や課外活動、公務員・企業・各種団体等の集合研修、ホストタウン等でのボランティア研修）等
- 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局のWEBに掲載



各自治体におかれましては、本教材の積極的な活用をお願いします。

今後のホストタウンの展開

(1)ホストタウン数の増加

- アフリカ、中南米等ホストタウンが少ないエリアの新たなホストタウン創出
- パラリンピック競技を受け入れるホストタウンの増加

(2)ホストタウンの充実

- スポーツのみならず、文化、経済、教育など幅広い分野での交流の促進
- 事前合宿のみならず、競技終了後の交流の活発化
- 住民の参加・関与の拡充

(3)2020年を越えて

- 同じ国・地域のホストタウン自治体間の連携・交流の活発化
- 「復興ありがとうホストタウン」「共生社会ホストタウン」の充実

ホストタウンの推進に資する関係府省庁の取組について

省庁名	事業名	H31概算要求額 (単位:百万円) ()は内数	概要	【分野】(複数回答可) ①教育・文化 ②共生・パラリンピック ③スポーツ ④復興 ⑤その他	担当課・室	連絡先
内閣官房	オリパラ基本方針推進調査	655の内数	ホストタウンについて試行プロジェクトを実施。 その他のホストタウンに対してモデルとなるような事例を調査し、成果の横展開を図る。	①、②、③、④	東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局	03-3581-0163
復興庁	「復興ポータルサイト」	-	復興庁ホームページにおいて「復興ポータルサイト」を運営し、復興の情報とともに、被災地におけるホストタウンの登録状況や大会に関連するイベント、事前キャンプ等について情報を発信する。	④	復興五輪推進チーム	03-6328-0221
総務省	グローバルコミュニケーション計画の推進 -多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-	820	多言語音声翻訳の対応領域、対応言語を拡大し、翻訳精度を高めるための研究開発を推進	①、②、③、④ ※上記項目に直接資するものではなく、来訪する選手や観客とホストシティ・タウンの円滑なコミュニケーションを支援する技術の開発。	国際戦略局技術政策課 研究推進室	03-5253-5730
総務省	ローカル10,000プロジェクト	地域経済循環創造事業交付金 1870の内数	産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援する。	⑤	自治行政局地域政策課	03-5253-5523
総務省	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に関する調査研究事業	11	過去に行われた国際スポーツ大会を契機とする地域活性化の手法等を調査することで、開催地をはじめとする関係自治体における地域活性化に関する施策の検討を支援する。	⑤	自治行政局地域振興室	03-5253-5533
総務省(外務省、文科省、(一財)自治体国際化協会と共管)	JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)	地方交付税措置	海外青年を日本に招致し、小中高校での外国語指導や自治体での国際交流業務等に活用	①、②、③、⑤国際交流	自治行政局国際室	03-5253-5527
外務省	地方創生支援 飯倉公館活用対外発信事業	30	地方自治体の首長と共催で、在京外交団等を飯倉公館に招き、地方の様々な魅力を内外に発信する事業。	⑤(県産品、地場産品、伝統文化、観光客・企業・投資誘致等のPR)	地方連携推進室	03-5501-8491 gaimu-renkei@mofa.go.jp
外務省	地方の魅力発信プロジェクト	-	地方自治体等が在外公館と共催し、在外公館施設(大使館、総領事館、公邸等)を活用して実施する地域の物産や観光などのプロモーション活動。	⑤(県産品、地場産品、伝統文化、観光客・企業・投資誘致等のPR)	地方連携推進室	03-5501-8491 gaimu-renkei@mofa.go.jp
外務省	地域の魅力発信セミナー	6	外務省と地方自治体等が協力して在京外交団に対し、各地方それぞれの特色・施策(産業、観光、投資・企業誘致等)に関する情報を発信するセミナー及びツアー。	⑤(県産品、地場産品、伝統文化、観光客・企業・投資誘致等のPR)	地方連携推進室	03-5501-8491 gaimu-renkei@mofa.go.jp
文部科学省	学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進事業	69	教育委員会が主体となり、学校において、障害のある子供とない子供との交流及び共同学習の機会を設け、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を教育課程に位置づける等、障害者理解の一層の推進を図る。	①、②、③	初等中等教育局特別支援教育課	03-6734-3192

ホストタウンの推進に資する関係府省庁の取組について

省庁名	事業名	H31概算要求額 (単位:百万円) ()は内数	概要	【分野】(複数回答可) ①教育・文化 ②共生・パラリンピック ③スポーツ ④復興 ⑤その他	担当課・室	連絡先
文部科学省	地域学校協働活動推進事業	7,749	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく様々な活動を推進するため、学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員が中心となり、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、地域学校協働活動を通じ、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。	①	総合教育政策局地域学習推進課地域学校協働活動推進室	03-6734-3260
スポーツ庁	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業	1,242の内数	オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、オリパラ教育を全国へ展開する。オリパラ教育推進校の指定や地域セミナーの開催により、各地域で特色あるオリパラ教育を実施する。	①、②、③、④	オリンピック・パラリンピック課	03-6734-3951
スポーツ庁	スポーツによる地域活性化推進事業 (スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業)	40	スポーツによる地域活性化を図る上で、地域の資源を活用し、交流人口を創出することが重要と考えられる。2020東京大会などのメガスポーツイベントを迎える中で、各地域でスポーツを活用した地域活性化を図る取組が拡大している。その推進役である地域スポーツコミッション等の団体が行う長期継続的・通期通年型の活動を支援する。	③	スポーツ庁 参事官(地域振興担当)付	03-6734-3931
文化庁	2020年以降へのレガシー創出に特に資する文化プログラムの実施	10,641の内数	日本博をはじめとする文化プログラムを、全国各地において展開する。	①、②	参事官(芸術文化担当)	03-6734-4467
厚生労働省	「心のバリアフリー」推進事業	地域生活支援事業費等補助金 53,652の内数	都道府県において、障害福祉分野において、様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うことを広める取組を行う際の支援を行う。	②	障害保健福祉部企画課 自立支援振興室	03-3595-2097
厚生労働省	工賃向上計画支援等事業のうち、農福連携による障害者の就農促進プロジェクト	560 (269)	農業分野での障害者の就労を支援し、障害者の工賃等の向上及び農業の支え手の拡大を図るため、障害者就労施設へ農業に関する専門家の派遣による農業技術に係る指導・助言、農福連携マルシェの開催等を支援する。	②	社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課	03-3595-2528
農林水産省	農山漁村振興交付金のうち農泊推進対策	6,300	「農泊」を持続的なビジネスとして実施できる地域を創出し、都市と農山漁村との交流や増大するインバウンド需要の呼び込みを促進することで農山漁村の所得向上と地域の活性化を図るため、ソフト・ハード対策を一体的に支援するとともに、効果的な国内外へのプロモーション等を実施します。	⑤	都市農村交流課	03-3502-0030
経済産業省	観光予報プラットフォーム	-	3外国語へのAI自動翻訳にも対応した、宿泊と観光情報のデータプラットフォーム。市区町村単位で宿泊データや観光スポット、イベント、施設等に加え、外国人観光客に役立つ外国語対応医療機関、海外カード対応ATM等の情報を提供。	⑤地域資源に関する情報発信	クールジャパン政策課	03-3501-1750
国土交通省	公共交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進	○社会資本整備総合交付金: 2,409,463の内数 ○地域公共交通確保維持改善事業: 29,327の内数等	地域公共交通確保維持改善事業(非公共)や社会資本整備総合交付金(公共)等による、旅客施設及び車両(鉄道、自動車、船舶、航空)、道路、路外駐車場、都市公園、建築物等のバリアフリー化の推進、市町村による移動等円滑化促進方針(マスタープラン)策定の推進	②	総合政策局安心生活政策課	03-5253-8305

ホストタウンの推進に資する関係府省庁の取組について

省庁名	事業名	H31概算要求額 (単位:百万円) ()は内数	概要	【分野】(複数回答可) ①教育・文化 ②共生・パラリンピック ③スポーツ ④復興 ⑤その他	担当課・室	連絡先
国土交通省	心のバリアフリーの推進	69の内数	地方局によるバリアフリー教室の開催等による、バリアフリー化の推進に関する国民の理解・協力の促進等	②	総合政策局安心生活政策課	03-5253-8305
国土交通省	面的なバリアフリー化の推進	69の内数	面的なバリアフリー化のために市町村が作成する「移動等円滑化促進方針」及び「バリアフリー基本構想」の作成見直しを促進するための調査を実施し、地方自治体向けのガイドラインを作成するほか、ノウハウを有するバリアフリープロモーターを地方自治体に派遣する。	②	総合政策局安心生活政策課	03-5253-8305
観光庁	戦略的な訪日プロモーション	-	東京オリパラの機会も活用して、戦略的な訪日プロモーションを展開することにより、地方を含む我が国の魅力を発信し、訪日外国人旅行者の増加及び地方への誘客を図る。	①、⑤地域活性化	国際観光課 新市場開発室	03-5253-8928
観光庁	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業	2,500	訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、DMOが中心となって行う、調査・戦略策定からそれに基づく滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーションといった、地域の関係者が広域的に連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して総合的な支援を行う。	①、⑤地域活性化	観光地域振興課広域連携推進室	03-5253-8327
環境省	熱中症対策推進事業 (東京オリンピック・パラリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業及び熱中症予防対策ガイダンス策定事業)	139 (73)	日本を訪れている外国人に対し、外国人の集まる場所(空港や宿泊施設等)において熱中症に対する意識調査を行うとともに、水分補給等の熱中症対策の重要性を啓発するための活動(イベント時の熱中症ガイドライン冊子などの配布)を行う。 また、地方公共団体や民間事業者等から熱中症対策に係る効果的な取組事例を収集し、地方公共団体や民間事業者等が円滑に効果的な熱中症対策が実施できるよう実証事業を実施した上で、地方公共団体や民間事業者等向けの具体的な熱中症対策ガイダンスを策定・公表する。	①	環境保健部 環境安全課	03-5521-8261

【参考】関係団体と連携した取組

日本財団パラリンピックサポートセンターの取組 ～「あすチャレ!School」・「あすチャレ!Academy」～



○「あすチャレ! School」ーパラスポーツを通じ、障がい者理解や夢・目標を持つ大切さを伝えるため、全国の小中高等学校へパラアスリートを派遣し、体験型授業を行う。2020年までに1000校50万人の実施を目標

【公式HP】:<http://www.parasapo.tokyo/asuchalle/school/>

○「あすチャレ! Academy」ー障がい者とのコミュニケーションがわからないという課題を解決するため、障がい当事者を講師として自治体等へ派遣し、セミナーを行う。2020年までに受講者10万人を目指す。

【公式HP】:<https://www.parasapo.tokyo/asuchalle/academy/>

○ホストタウンなどにおいて上記の取組を実施。



オリンピック・パラリンピック等経済界協議会と連携した取組

○ 2020大会をはじめ、ラグビーW杯2019等の成功と、そのムーブメントを活用したレガシー作りを通じて、豊かで活力ある日本社会の実現に寄与することを趣旨として経団連、商工会議所、経済同友会を中心に設立。ホストタウンが行う異文化交流やスポーツイベントなどを、協議会参画企業からの人材派遣等を通じて連携。

・美郷町（相手国：タイ）

美郷町が住民や企業などを対象に身近にタイにふれる機会を提供する勉強会を開催。協議会参画企業に在籍するタイ人研修生とタイに駐在経験のある従業員が講師となり、タイの習慣、挨拶、食事などを紹介。

・高山市（相手国：英国、フランス、米国）

高山祭りに、協議会参画企業から、外国人向けの通訳（英語・中国語）スタッフを計15名派遣。高山商工会議所とも連携。

※協議会HP <http://kyougikai2020.jp/>



【参考】全国のホストタウン（1）

2018年11月2日現在

都道府県	登録団体名	相手国・地域	都道府県	登録団体名	相手国・地域	都道府県	登録団体名	相手国・地域
北海道	釧路市	ベトナム	山形県	鶴岡市・西川町	ドイツ、モルドバ	茨城県	城里町	モンゴル
	網走市	オーストラリア、韓国		酒田市	ニュージーランド		境町	アルゼンチン
	土別市	台湾		寒河江市・山形県	韓国	栃木県	栃木県	ハンガリー
	名寄市	台湾					那須塩原市	オーストリア
	登別市	デンマーク		上山市	ポーランド	群馬県	前橋市	ハンガリー、スリランカ
青森県	弘前市	台湾、ブラジル		村山市	ブルガリア		高崎市	ポーランド、ウズベキスタン
	三沢市	カナダ		長井市	タンザニア		沼田市	ドイツ
	今別町	モンゴル		天童市・山形県	トルクメニスタン		川場村	米国
岩手県	盛岡市・紫波町	カナダ		東根市	ドイツ	埼玉県	埼玉県・所沢市	イタリア
	遠野市	ブラジル		南陽市	バルバドス		埼玉県・加須市	コロンビア
	八幡平市	ルワンダ	白鷹町	中国	埼玉県・新座市		ブラジル	
宮城県	仙台市	イタリア	福島県	福島市	スイス		埼玉県・さいたま市	オランダ
	白石市・柴田町	ベラルーシ		会津若松市	タイ		三郷市	ギリシャ
	蔵王町	パラオ		郡山市	オランダ		幸手市	ベナン
秋田県	秋田県・大館市・仙北市・美郷町	タイ		いわき市	サモア		鶴ヶ島市	ミャンマー
	秋田市・秋田県	フィジー		田村市	ネパール		三芳町	オランダ
	横手市・秋田県	インドネシア		猪苗代町	ガーナ		寄居町	ブータン
	鹿角市	ハンガリー		茨城県	茨城県・鉾田市		ベトナム	千葉県
	大潟村・秋田県	デンマーク	龍ヶ崎市		キューバ、タイ、グアム、フィジー、	銚子市	台湾	
山形県	山形市	サモア、台湾、タイ	笠間市		タイ、エチオピア、台湾	市川市	ブルガリア	
	米沢市	香港	潮来市		台湾	船橋市	米国	
			常陸大宮市	パラオ	館山市	オランダ		
			坂東市	リトアニア	千葉県	松戸市	ドミニカ共和国、ルーマニア	
			桜川市	ブルガリア、モンゴル				

【参考】全国のホストタウン（2）

2018年11月2日現在

都道府県	登録団体名	相手国・地域	都道府県	登録団体名	相手国・地域	都道府県	登録団体名	相手国・地域						
千葉県	成田市	アイルランド	神奈川県	横浜市	英国、チュニジア、イスラエル、ベナン、ボツワナ、コートジボワール	福井県	福井市	スロベニア						
	佐倉市・成田市・印西市	米国					大野市	東ティモール						
	旭市	ドイツ					鯖江市	中国						
	市原市	ニュージーランド				山梨県	甲府市	フランス	山梨県	富士吉田市・山梨県	フランス			
	流山市	オランダ					山梨市	ドイツ		山梨市	ドイツ			
	浦安市	英国					北杜市	フランス		北杜市	フランス			
	山武市	スリランカ					笛吹市	タイ		笛吹市	タイ			
	横芝光町	ベリーズ					厚木市	ニュージーランド		甲州市	フランス			
東京都	文京区	ドイツ	小田原市	モルディブ	西桂町		フランス	西桂町		フランス				
	目黒区	ケニア	厚木市	ニュージーランド	忍野村		フランス	忍野村		フランス				
	大田区	ブラジル	葉山町	英国	山中湖村		フランス	山中湖村		フランス				
	世田谷区	米国	新潟県	新潟県・新潟市・長岡市・燕市・五泉市・弥彦村	モンゴル	富士河口湖町・鳴沢村	フランス	富士河口湖町・鳴沢村		フランス				
	豊島区	バングラデシュ				新潟市	フランス	長野県		長野県・長野市・上田市・須坂市・飯山市・下諏訪町・山ノ内町	中国			
	江戸川区	オランダ				長岡市	オーストラリア		長野市			デンマーク		
	武蔵野市	ルーマニア				柏崎市	モンテネグロ、セルビア		岡谷市			カナダ		
	青梅市	ドイツ				十日町市	クロアチア		伊那市			東ティモール		
	府中市	オーストリア、オーストラリア				妙高市	スロベニア		駒ヶ根市			ベネズエラ、ネパール		
	調布市	サウジアラビア				上越市	ドイツ		佐久市			エストニア		
	町田市	南アフリカ				富山県	高岡市		ポーランド			東御市	モルドバ	
	東村山市	中国	石川県	石川県・小松市	ニュージーランド、ブラジル、英国、フランス、カナダ、モザンビーク							安曇野市	オーストリア	
	国分寺市	ベトナム				石川県	石川県・小松市		ニュージーランド、ブラジル、英国、フランス、カナダ、モザンビーク			立科町	ウガンダ	
	武蔵村山市	モンゴル										富山県	高岡市	ポーランド
神奈川県	神奈川県・小田原市・大磯町・箱根町	エリトリア、ブータン、ミャンマー						石川県		石川県・小松市	ニュージーランド、ブラジル、英国、フランス、カナダ、モザンビーク			
												金沢市	フランス	

【参考】全国のホストタウン（3）

2018年11月2日現在

都道府県	登録団体名	相手国・地域	都道府県	登録団体名	相手国・地域	都道府県	登録団体名	相手国・地域		
長野県	松川町	コスタリカ	愛知県	豊橋市	ドイツ、 リトアニア	大阪府	泉佐野市	ウガンダ、モンゴル		
岐阜県	岐阜県・ 高山市・ 下呂市	英国、 フランス、 米国		岡崎市	中国	兵庫県	箕面市	ニュージーランド		
	岐阜市	スロバキア		半田市	中国		兵庫県・ 姫路市	フランス		
	羽島市	スリランカ		豊田市	英国		兵庫県・ 三木市	フランス		
	各務原市・ 岐阜県	英国		稲沢市	ギリシャ		神戸市	英国、オーストラ リア、クアチア、カナ ダ、ネパール、ニュー ジーランド		
	郡上市	コロンビア		美浜町	シンガポール			明石市	韓国、台湾	
	八百津町	イスラエル		三重県	四日市市			カナダ	豊岡市	モンゴル、フランス、 ドイツ
	静岡県	静岡市		スペイン、台湾	熊野市			台湾	加古川市	ブラジル
浜松市		ブラジル		滋賀県・ 大津市	デンマーク		西脇市	オーストラリア		
三島市		米国		滋賀県・ 彦根市	スペイン		香美町	フランス		
富士宮市		スペイン		滋賀県・ 甲賀市	シンガポール		奈良市	オーストラリア		
島田市		モンゴル、シンガポ ール		守山市・ 滋賀県	トルコ	大和郡山市・ 奈良県	シンガポール、香港			
富士市		スイス	米原市・ 滋賀県	ニュージー ランド	天理市	フランス、 エジプト				
焼津市		モンゴル	京都府	舞鶴市	ウズベキスタン	橿原市・ 奈良県	カザフスタン			
掛川市		台湾	亀岡市	オーストリア	和歌山県	和歌山県・ 和歌山市	オーストラリア、カナ ダ			
藤枝市		イタリア	京丹後市	韓国、 オーストラリア		和歌山県・ 那智勝浦町・ 串本町	トルコ			
御殿場市		台湾、韓国、イタリ ア	大山崎町	スイス						
下田市		米国	京丹波町	ニュージーランド						
愛知県	名古屋市	フランス、 カナダ、 ウズベキスタン	大阪府	大阪市	オーストラリア					
			池田市	ロシア						
			貝塚市	台湾						
			茨木市	オーストラリア						

【参考】全国のホストタウン（４）

2018年11月2日現在

都道府県	登録団体名	相手国・地域	都道府県	登録団体名	相手国・地域	都道府県	登録団体名	相手国・地域			
鳥取県	鳥取県・鳥取市	ジャマイカ	山口県	岩国市	米国	高知県	高知県・宿毛市	オランダ			
島根県	松江市	アイルランド		長門市	トンガ		高知県	土佐町・本山村・須崎市・高知県	ハンガリー		
	益田市	アイルランド	徳島県	徳島県	カンボジア	徳島県・那賀町	ドイツ				
	奥出雲町	インド									
	邑南町	フィンランド	香川県	香川県・丸亀市・坂出市	ブラジル、デンマーク、エストニア、フィンランド、ルウエー、カナダ、ハンガリー	福岡県・福岡市	スウェーデン、ルウエー				
岡山市	ブルガリア	高松市						台湾	福岡県・久留米市	ケニア	
岡山県	倉敷市	ニュージーランド					東かがわ市	香港	福岡県	福岡県・柳川市・みやま市・みやこ町・築上町	米領サモア、パラオ、クック諸島、パプアニューギニア、ミクロネシア、サモア、フィジー、ソロモン諸島、グアム、トンガ、キリバス、ツバル、マーシャル諸島、バヌアツ、ナウル
	真庭市	ドイツ					愛媛県	愛媛県・松山市			
	美作市	ベトナム	愛媛県・松山市・砥部町	マレーシア	飯塚市	南アフリカ					
広島県	広島県ほか県内22市町（※）	メキシコ	新居浜市・愛媛県	サウジアラビア	田川市	ドイツ					
	※広島市・呉市・竹原市・三原市・尾道市・福山市・府中市・三次市・庄原市・大竹市・東広島市・廿日市市・安芸高田市・江田島市・府中町・海田町・熊野町・坂町・安芸太田町・北広島町・世羅町・神石高原町		西条市・愛媛県	オーストリア	宗像市	ブルガリア、ロシア					
	広島市		オーストラリア	今治市	パナマ	佐賀県	佐賀県・佐賀市・嬉野市	オランダ、フィジー、ニュージーランド			
	北広島町		ドミニカ共和国	高知県	キルギス				佐賀県	タイ	
	山口県		山口県・山口市・宇部市	スペイン	高知県	高知県・高知市	トンガ	高知県	高知県・南国市	シンガポール	
下関市		トルコ	高知県・須崎市			オーストラリア、チェコ					
萩市		英国									
防府市		セルビア									

【参考】全国のホストタウン（5）

2018年11月2日現在

都道府県	登録団体名	相手国・地域	都道府県	登録団体名	相手国・地域
長崎県	長崎県・長崎市・佐世保市・島原市・諫早市・大村市・壱岐市・雲仙市・南島原市・川棚町	ベトナム	宮崎県	宮崎県・宮崎市・延岡市・小林市	ドイツ
	長崎県、長崎市、大村市	ポルトガル		宮崎県・宮崎市	英国、カナダ
	長崎県・島原市	スペイン		宮崎県・宮崎市・日南市・西都市	イタリア
	長崎県・諫早市	フィリピン		都城市	モンゴル
				日向市	米国
熊本県	熊本県	インドネシア	鹿児島県	鹿屋市	スロベニア、タイ
大分県	大分県	ニュージーランド		薩摩川内市	中国
	大分県・大分市	ポルトガル、ロシア、イタリア、米国、ハンガリー、ルーマニア、ウクライナ		大崎町	台湾
	大分県・大分市・別府市	フィジー	三島村	ギニア	
	大分県・中津市	マレーシア	沖縄県	沖縄市	ニュージーランド
	大分市	スイス			
	別府市	ニュージーランド			

【参考】復興ありがとうホストタウン、共生社会ホストタウン

2018年11月2日現在

復興ありがとうホストタウン21件

都道府県	登録団体名	相手国・地域
岩手県	宮古市	シンガポール
	大船渡市	米国
	花巻市	米国、オーストリア
	陸前高田市	シンガポール
	釜石市	オーストラリア
	雫石町	ドイツ
	山田町	オランダ
	野田村	台湾
宮城県	仙台市	イタリア
	石巻市	チュニジア
	気仙沼市	インドネシア
	名取市	カナダ
	岩沼市	南アフリカ
	東松島市	デンマーク
	亘理町	イスラエル
	加美町	チリ
福島県	喜多方市	米国
	南相馬市	ジブチ、台湾、米国、韓国
	本宮市	英国
	北塩原村	台湾
	飯舘村	ラオス

共生社会ホストタウン13件

都道府県	登録団体名	相手国・地域
青森県	三沢市	カナダ
岩手県	遠野市	ブラジル
東京都	世田谷区	米国
神奈川県	川崎市	英国
静岡県	浜松市	ブラジル
兵庫県	神戸市	オーストラリア、ネパール
	明石市	韓国、台湾
鳥取県	鳥取県・鳥取市	ジャマイカ
山口県	宇部市	スペイン
香川県	高松市	台湾
福岡県	飯塚市	南アフリカ
	田川市	ドイツ
大分県	大分市	スイス

【参考】ホストタウンのない相手国・地域一覧

2018年11月2日現在：100ヶ国・地域

地域		国名
アフリカ大陸	1	アルジェリア
	2	アンゴラ
	3	ブルキナファソ
	4	ブルンジ
	5	カメルーン
	6	カーボベルデ
	7	中央アフリカ
	8	コモロ
	9	コンゴ
	10	コンゴ共和国
	11	ガボン
	12	ガンビア
	13	ギニア・ビサウ
	14	赤道ギニア
	15	レソト
	16	リベリア
	17	リビア
	18	マダガスカル
	19	マラウイ
	20	マリ
	21	モロッコ
	22	モーリシャス
	23	モーリタニア
	24	ナミビア
	25	ニジェール
	26	ナイジェリア
	27	サントメ・プリンシペ
	28	セネガル
	29	セイシェル
	30	シエラレオネ
	31	ソマリア
	32	スーダン
	33	南スーダン共和国
	34	スワジランド
	35	チャド
	36	トーゴ

地域		国名
アフリカ大陸	37	ザンビア
	38	ジンバブエ
アメリカ大陸	39	アンティグア・バーブーダ
	40	アルーバ
	41	バハマ
	42	バミューダ
	43	ボリビア
	44	ケイマン諸島
	45	ドミニカ国
	46	エルサルバドル
	47	エクアドル
	48	グレナダ
	49	グアテマラ
	50	ガイアナ
	51	ハイチ
	52	ホンジュラス
	53	ニカラグア
	54	パラグアイ
	55	ペルー
	56	プエルトリコ
	57	セントクリストファー・ネイビス
	58	セントルシア
	59	セントビンセント・グレナディーン
	60	スリナム
	61	トリニダード・トバゴ
	62	ウルグアイ
	63	バージン諸島
	64	英領バージン諸島
アジア大陸	65	バーレーン
	66	ブルネイ・ダルサラーム
	67	アラブ首長国連邦
	68	マカオ
	69	イラン・イスラム共和国
	70	イラク
	71	ヨルダン
	72	クウェート

地域		国名
アジア大陸	73	レバノン
	74	オマーン
	75	パキスタン
	76	パレスチナ
	77	カタール
	78	朝鮮民主主義人民共和国
	79	シリア・アラブ共和国
	80	タジキスタン
	81	イエメン
	82	アフガニスタン
ヨーロッパ大陸	83	アルバニア
	84	アンドラ
	85	アルメニア
	86	アゼルバイジャン
	87	ベルギー
	88	ボスニア・ヘルツェゴビナ
	89	キプロス
	90	マケドニア
	91	ジョージア（グルジア）
	92	アイスランド
	93	フェロー諸島
	94	ラトビア
	95	リヒテンシュタイン
	96	ルクセンブルグ
	97	マルタ
	98	モナコ
	99	サンマリノ
	100	コソボ共和国

ホストタウンでの食文化発信の取組

ホストタウンでの飲食提供を行う際に以下のような取組を期待。

○事前合宿を行うホストタウン

- 組織委員会の調達基準、飲食提供戦略を参考に「選手村」に近い食事の提供を可能な範囲で行うことが大切。
⇒ベストパフォーマンスを発揮するための食事（スポーツ栄養等にも対応）。
⇒選手にとっての日常食の提供、食品安全、ドーピングコントロール等への配慮。

○競技後交流を行うホストタウン

- 地域の食文化を楽しんでもらうことが重要。
⇒地域の食の発信を行ってもらえるような取組を行う。
⇒単に食事を食べてもらうのみならず、収穫体験、調理体験、生産者等との交流などを企画。

○共通して配慮が必要な点

- 宗教上の配慮、アレルギー等への対応

ホストタウンでの食文化発信の取組（事例）

- 北海道士別市**では台湾のウエイトリフティングチームの合宿時に、士別産のGAP認証食材を活用したメニューを提供。選手と生産者との交流も行う。公認スポーツ栄養士がメニューを監修、栄養指導も実施。
- 鹿児島県鹿屋市**ではタイの女子バレーボールナショナルチームの合宿時に、地元高校の生徒がKGAP認証を受けた地元のかぼちゃとお茶を使ったメニューを提供。
- 徳島県**では、徳島商業高校生が「ホストタウン高校生特派員」となり、GAP認証を取得した農家グループを取材し、専門家の指導の下、PR用映像作品を作成。今後、ホストタウンで来訪する選手にPR。

士別市



合宿所での食事風景

鹿屋市



かぼちゃのムースを食べる選手たちと
鹿屋中央高校の生徒

徳島県



高校生が制作したGAP認証取得した白なすの
ビデオ映像



士別市の安全・安心な食材を使った
メニュー提供



PRを編集する徳島
商業高校の生徒



- 2020年大会を契機に、日本文化の魅力発信とレガシー創出へ



『 beyond2020プログラム 』 (2017年1月～)

- ・ 日本文化の魅力を発信する事業・活動であって、多様性（バリアフリー等）又は国際性（多言語化等）に配慮した取組を認証
- ・ スポンサー企業を含め幅広い団体が申請可能

【ロゴマークのデザイン】

- ・ 「いいね」や「グッド」などの賛同のジェスチャーをモチーフ。
- ・ beyondの「b」や日本を象徴する「わ」とも読み取れる。
- ・ 日本の文化を共に継承し広げていきたい、との願いを込めて、2020年を新たなる発展へのステップとしてシンボライズ。

認証件数 8,107件

認証組織 62組織

2018/11/9 時点

ホストタウンにおけるbeyond2020プログラム認証事例①

ホストタウン相手国とのつながりを活かし、地元文化の紹介や交流を促す事業をbeyond2020プログラムで認証。

<ホストタウンとしての取組>

クロアチアホストタウン推進事業（新潟県十日町市）

- ・市内全小中学校給食で、駐日クロアチア大使夫人指導の「クロアチアメニュー」を提供。同大使夫人講師の刺繍ワークショップ開催。
- ・クロアチアPRブースで物産販売等



<相手国と地元の交流>

長井マラソン（山形県長井市、相手国：タンザニア）

- ・瀬古利彦氏とジマ・イカンガー氏講演会 & 対談
- ・ジマ・イカンガー氏 & タンザニア陸上選手団の陸上教室等



ホストタウンにおけるbeyond2020プログラム認証事例②

＜文化の相互理解を促す取組＞

平成30年度 第2回徳商デパート

(徳島県、相手国：ドイツ、カンボジア)

- ・ドイツ、カンボジアの特産品と徳島県食材の活用。
- ・各々の伝統料理をベースとした料理の開発・販売等



タイフェスティバル in SAGA 2018 (佐賀県)

- ・タイの伝統舞踊やムエタイ、佐賀県の文化団体等によるステージの実施
- ・タイの食事飲み物等の販売等

